

2007年度事業計画および法人総合予算は、2007年3月31日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次のとおりです。

事業計画

本学は創立以来、建学の理念を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。一方、私学を取り巻く環境がいつそう厳しさを増す状況のなかで、特色ある私学であり続けるために、総合学園としての長所を生かして積極的に教学の充実化を図り、さらなる社会の期待に応えるよう努めてまいります。

本年度、法人及び法人内各学校が実施する主な事業についてご説明いたします。

【教学組織・定員変更等】

大学では、大学院に文化情報学研究科を新設します。文学部では昼夜開講制による昼間・夜間のコース制を廃止し各学科の入学定員の変更を行います。また外国人留学生等に対し日本語・日本文化に関する教育を行うための日本語・日本文化教育センター、教養教育の一層の充実を推進するための全学共通教養教育センターを設置します。

女子大学では、学芸学部国際教養学科（入学定員80名）を新設し、優れた国際感覚と豊かな教養を身に付け、高度な英語運用能力をもって国際舞台で活躍できる女性を育む新しい教養教育の実現をめざします。

小学校は開校2年目となり、新入生90名をむかえ4学年300名となります。

【教育研究】

大学では、テーマを学内外から公募する実践型・参加型の「プロジェクト科目」について、地域社会と大学を往還する連携活動の新たなモデル作りを目指す地域活性化の取組みの独創性、新規性及び充実した支援体制が評価を受け「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）に選定されています。また「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に選定された、学生の主体的な学びを奨励し学修プロセスの効果を高めるためのWebでの学修支援システム（DUE T）の一層の教育効果向上に向けた取組みを意欲的に展開します。寄付教育研究プロジェクトでは新たな寄付講座を開設します。教育環境面では、教室等に移動式プラズマワゴン、プラズマディスプレイを設置し、教室マイク設備管理システム改修等を行うなどマルチメディア環境の整備を行い、学術資料関係では、旧分類図書の整理を継続し貴重資料である中野譜庫資料の目録を更新します。また、ITを活用した教育活動のためのサポートマニュアル、産学連携の理解を深めるためのマニュアル作成などの支援を図ります。入試制度では、地方入試試験会場を増設するとともに2日間の全学部日程を実施することで受験機会を拡大し、優れた学生の獲得に取り組みます。

女子大学では、旧来の授業アンケートを見直し、新たな授業評価及び報告書作成を行います。また図書館司書課程及び博物館学芸員課程を設置し、学校図書館司書教諭講習相当科目を開設するほか、各種海外研修や韓国交流プログラム及び国内英語研修を充実します。

高等学校では2、3年生を対象にした土曜日特別補講を実施し、1年生を対象としてオーストラリア・ウェスリーカレッジとの短期交換留学を行います。国際中学校・高等学校では授業評価制度の充実を図るとともに校内英語統一テストを導入します。

【学生生徒支援】

大学では、京田辺キャンパスでは三山木・同志社間の路線バスに対して割引乗車回数券を導入し利便性の向上を図ります。寒梅館ホール、食堂、体育施設など学生が利用する施設を整備し環境の改善を図ります。また特色GPに選定され4年目となる「大学コミュニティの創造 ―コミュニケーション・デバインドの克服―」の学生支援の取り組みを進めています。

女子大学では、英語学習支援室を設置し、TOEFLや海外留学に必要な英語運用能力の向上を支援するとともに、図書館の夜間開館時間を延長して学習環境の充実を図ります。

香里中学校・高等学校ではコンピューター教室の空調、図書館の閲覧室の設備を更新し、環境改善を図ります。女子中学校・高等学校ではクラブや生徒活動の支援を強化します。また、各校では奨学金制度の充実にも努めていきます。

【建設事業】

大学では、京田辺校地において2008年度に新設を予定する生命医科学部、スポーツ健康科学部の教育研究棟の建設を行い、体育施設整備の年次計画としてラグビー場人工芝敷設、陸上競技場全天候化工事を行います。今出川校地では、5年間の重要文化財修復事業として行ってきたクラーク記念館保存修理工事が完了するとともに、図書館・新町別館のアスベスト除去工事を行います。

女子大学では、2009年度からの学芸学部英語英文学科及び日本語日本文学科の今出川校地への移転に向けて、純正館解体、埋蔵文化財調査、新校舎建設、既存校舎改修を進めます。

女子中学校・高等学校では、生徒の安全面から全教室のドアについて強化ガラスへの更新を行います。小学校ではアリーナ舞台での合唱や演奏会のための音響設備を改善します。

中学校・高等学校統合事業としては、高等学校が新校舎を建設します。建設費は法人内での資金調達によるものとします。

【その他の事業】

大学では、2013年度から文系学部の1、2年次教育を今出川校地において展開する方針のもと、中学校移転を見据えた大学将来構想の策定を進めます。戦略的重点課題として競争的補助金獲得支援と国際戦略体制強化のための経費を予算化し、省エネルギー化事業として工学部エリアコージェネレーションシステムを導入するとともに、照明等の省エネ型への交換を継続します。教育研究活動及び業務の公正な遂行に寄与することを目的に倫理審査室を設置します。また、建学の精神に基づく教育にいつそう深みと広がりを与えることを目指して、本学を核とするキリスト教主義に基づく学校間の協力体制としてのネットワークの構築を進めます。

女子大学では、教育・研究の成果を広く社会に向けて公開するため、新たに同志社女子大学講座（仮称）を開設します。また大学基準協会から、大学評価並びに認証評価の認定を受ける予定です。

幼稚園は、設立110年をむかえ、寒梅館において園児の発表会など記念式典の実施を計画します。

岩倉校地での中学校・高等学校統合事業については、法人に設置した委員会を中心に関係各校が一致協力して、事業計画を進めていきます。

【財政】

財政の安定化を図るため、寄付金の募集、補助金の新規開拓、研究費の外部資金導入等、収入構造の多様化に引き続き取り組みます。

2007 年度入学生の学費については、香里中学校・高等学校の授業料及び教育充実費を適正な水準に改定します。高等学校、香里中学校・高等学校、女子中学校・高等学校、国際中学校・高等学校及び中学校では、休学在籍料を適正な水準に設定します。また、開設 3 年目の大学文化情報学部及び女子大学薬学部、開設初年度の国際教養学科、並びに開校 2 年目の小学校では、新入学生学費が増収となります。

第 2 号基本金については、女子中学校・高等学校で新たに、施設整備に関わる組入計画に基づく組入れを行い、大学、高等学校、香里中学校・高等学校及び中学校では、計画に基づく組入れを行います。

以上

2007(平成19)年度 法人総合 資金収支予算書

2007(平成19)年 4月 1日から
2008(平成20)年 3月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費支出)	(26,778,880)	(25,812,180)	(966,700)	(学生生徒等納付金収入)	(40,170,000)	(39,781,980)	(388,020)
教員人件費支出	18,038,990	17,326,530	712,460	授業料収入	29,477,120	28,928,760	548,360
職員人件費支出	7,218,630	6,966,280	252,350	入学学金収入	2,926,630	3,255,450	△ 328,820
役員報酬支出	41,490	41,490	0	実験実習料収入	1,028,310	936,430	91,880
退職金支出	1,479,770	1,477,880	1,890	教育充実費収入	6,737,940	6,661,340	76,600
(教育研究経費支出)	(11,647,700)	(12,290,360)	(△ 642,660)	(手数料料収入)	(1,791,710)	(1,720,600)	(71,110)
消耗品費支出	1,616,720	1,784,960	△ 168,240	入学検定料収入	1,735,930	1,664,110	71,820
用品費支出	944,160	959,940	△ 15,780	試験料収入	4,060	4,060	0
光熱水費支出	1,006,160	1,001,460	4,700	証明手数料収入	16,960	16,960	0
旅費交通費支出	671,690	755,150	△ 83,460	諸手数料収入	28,210	28,920	△ 710
奨学費支出	684,480	656,540	7,940	大学入試センター試験実施手数料収入	6,550	6,550	0
通信費支出	195,360	193,840	1,520				
修繕費支出	1,555,420	1,447,520	107,900	(寄付金収入)	(515,080)	(765,830)	(△ 250,750)
損害保険料支出	51,720	56,070	△ 4,350	特別寄付金収入	460,480	710,760	△ 250,280
賃借料支出	1,049,600	1,084,830	△ 35,230	一般寄付金収入	54,600	55,070	△ 470
委託費支出	2,917,280	3,230,400	△ 313,120	(補助金収入)	(5,458,560)	(5,567,400)	(△ 108,840)
広告費支出	17,670	25,370	△ 7,700	国庫補助金収入	4,033,350	4,200,320	△ 166,970
会合費支出	134,650	137,710	△ 3,060	地方公共団体補助金収入	1,425,210	1,367,080	58,130
諸用費支出	714,150	843,500	△ 129,350				
補助費支出	108,640	113,070	△ 4,430				
(管理経費支出)	(1,840,060)	(1,915,380)	(△ 75,320)	(資産運用収入)	(689,610)	(587,500)	(102,110)
消耗品費支出	381,560	331,810	49,750	第2号基本金引当資産運用収入	32,750	25,320	7,430
用品費支出	6,560	7,930	△ 1,370	第3号基本金引当資産運用収入	186,400	186,160	240
光熱水費支出	105,070	104,830	240	退職給与引当金引当資産運用収入	123,340	106,690	16,650
旅費交通費支出	112,970	92,540	20,430	教職員年金引当金引当資産運用収入	1,310	1,560	△ 250
福利費支出	92,360	110,310	△ 17,950	受取利息・配当金収入	266,700	188,360	78,340
通信費支出	55,430	66,900	△ 11,470	施設設備利用料収入	79,110	79,410	△ 300
修繕費支出	56,470	150,070	△ 93,600	(資産売却収入)	(2,632,190)	(470,460)	(2,161,730)
損害保険料支出	1,850	2,350	△ 500	不動産売却収入	0	402,540	△ 402,540
賃借料支出	37,700	41,210	△ 3,510	第2号基本金引当資産売却収入	2,600,570	30,000	2,570,570
公租公課支出	28,330	24,660	3,670	教職員年金引当金引当資産売却収入	31,620	37,920	△ 6,300
委託費支出	508,470	520,280	△ 11,810				
広告費支出	262,470	272,490	△ 10,020	(事業収入)	(310,940)	(621,390)	(△ 310,450)
会合費支出	33,220	26,330	6,890	補助活動収入	157,330	159,770	△ 2,440
諸用費支出	152,320	160,820	△ 8,500	付属事業収入	27,210	27,210	0
補助費支出	5,280	2,850	2,430	受託事業収入	100,000	408,010	△ 308,010
				その他事業収入	26,400	26,400	0
				(雑収入)	(990,000)	(952,230)	(37,770)
				要項売上収入	12,150	12,150	0
(借入金等利息支出)	(112,760)	(126,610)	(△ 13,850)	退職金財団交付金収入	929,490	836,530	92,960
借入金利息支出	112,760	126,610	△ 13,850	その他雑収入	48,360	103,550	△ 55,190
繰越	40,379,400	40,144,530	234,870	繰越	52,558,090	50,467,390	2,090,700

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
繰 越	40,379,400	40,144,530	234,870	繰 越	52,558,090	50,467,390	2,090,700
(借入金等返済支出)	(537,930)	(607,230)	(△ 69,300)	(前受金収入)	(8,307,040)	(8,285,600)	(21,440)
借入金返済支出	461,530	514,630	△ 53,100	授業料前受金収入	4,250,820	4,234,570	16,250
学校債返済支出	76,400	92,600	△ 16,200	入学金前受金収入	2,919,510	2,918,260	1,250
(施設関係支出)	(8,170,740)	(2,897,110)	(5,273,630)	実験実習料前受金収入	140,400	139,890	510
土地支出	30,190	822,100	△ 791,910	教育充実費前受金収入	969,540	966,110	3,430
建物支出	4,957,060	1,354,730	3,602,330	補助活動収入前受金収入	26,770	26,770	0
構築物支出	321,270	316,110	5,160				
建設仮勘定支出	2,862,220	404,170	2,458,050				
(設備関係支出)	(3,172,420)	(1,928,910)	(1,243,510)				
教育研究用機器備品支出	2,410,900	1,412,970	997,930				
その他の機器備品支出	6,500	18,230	△ 11,730				
図書支出	752,460	496,300	256,160				
車両・舟艇・航空機支出	2,560	1,410	1,150				
(資産運用支出)	(2,458,260)	(2,731,150)	(△ 272,890)				
第2号基本金引当資産支出	1,740,000	2,190,000	△ 450,000				
第3号基本金引当資産支出	40,000	42,000	△ 2,000				
退職給与引当金引当資産支出	678,260	499,150	179,110				
(その他の支出)	(1,776,030)	(1,856,180)	(△ 80,150)	(その他の収入)	(1,225,990)	(1,622,470)	(△ 396,480)
貸付金支払支出	785,110	745,620	39,490	前期末未収入金収入	758,810	1,148,970	△ 390,160
前期末未払金支払支出	923,760	1,039,430	△ 115,670	貸付金回収収入	467,180	473,450	△ 6,270
給付金支払支出	32,930	39,480	△ 6,550	受入保証金収入	0	50	△ 50
前払金支払支出	34,230	31,080	3,150				
支払保証金支払支出	0	370	△ 370				
受入保証金支払支出	0	200	△ 200				
(予備費)	(311,410)	(100,000)	(211,410)				
(資金支出調整勘定)	(△ 1,012,730)	(△ 984,250)	(△ 28,480)	(資金収入調整勘定)	(△ 9,277,410)	(△ 9,757,540)	(480,130)
期末未払金	△ 970,460	△ 923,760	△ 46,700	期末未収入金	△ 991,810	△ 758,810	△ 233,000
前期末前払金	△ 42,270	△ 60,490	18,220	前期末前受金	△ 8,285,600	△ 8,998,730	713,130
(当年度支出合計)	(55,793,460)	(49,280,860)	(6,512,600)	(当年度収入合計)	(52,813,710)	(50,617,920)	(2,195,790)
(次年度繰越支払資金)	(20,961,900)	(23,941,650)	(△ 2,979,750)	(前年度繰越支払資金)	(23,941,650)	(22,604,590)	(1,337,060)
【支出の部合計】	【 76,755,360 】	【 73,222,510 】	【 3,532,850 】	【収入の部合計】	【 76,755,360 】	【 73,222,510 】	【 3,532,850 】

2007(平成19)年度 法人総合 消費収支予算書

2007(平成19)年 4月1日から
2008(平成20)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	前年度予算	増減	科目	予算	前年度予算	増減
(人件費)	(27,430,750)	(26,245,410)	(1,185,340)	(学生生徒等納付金)	(40,170,000)	(39,781,980)	(388,020)
教員人件費	18,038,990	17,326,530	712,460	授業料	29,477,120	28,928,760	548,360
職員人件費	7,218,630	6,966,280	252,350	入学金	2,926,630	3,255,450	△ 328,820
役員報酬	41,490	41,490	0	実験実習料	1,028,310	936,430	91,880
退職金	154,320	256,210	△ 101,890	教育充実費	6,737,940	6,661,340	76,600
退職給与引当金繰入額	1,976,010	1,653,340	322,670				
教職員年金引当金繰入額	1,310	1,560	△ 250	(手数料料)	(1,791,710)	(1,720,600)	(71,110)
(教育研究経費)	(16,386,700)	(16,965,050)	(△ 578,350)	入学検定料	1,735,930	1,664,110	71,820
消耗品費	1,616,720	1,784,960	△ 168,240	試験料	4,060	4,060	0
用品費	944,160	959,940	△ 15,780	証明手数料	16,960	16,960	0
光熱水費	1,006,160	1,001,460	4,700	諸手数料	28,210	28,920	△ 710
旅費交通費	671,690	755,150	△ 83,460	大学入試センター試験実施手数料	6,550	6,550	0
奨学金費	664,480	656,540	7,940				
通信費	195,360	193,840	1,520	(寄付金)	(515,080)	(765,830)	(△ 250,750)
修繕費	1,555,420	1,447,520	107,900	特別寄付金	460,480	710,760	△ 250,280
損害保険料	51,720	56,070	△ 4,350	一般寄付金	54,600	55,070	△ 470
賃借料	1,049,600	1,084,830	△ 35,230				
委託費	2,917,280	3,230,400	△ 313,120	(補助金)	(5,458,560)	(5,567,400)	(△ 108,840)
広告費	17,670	25,370	△ 7,700	国庫補助金	4,033,350	4,200,320	△ 166,970
会合費	134,650	137,710	△ 3,060	地方公共団体補助金	1,425,210	1,367,080	58,130
諸費用	714,150	843,500	△ 129,350				
補助費	108,640	113,070	△ 4,430	(資産運用収入)	(689,610)	(587,500)	(102,110)
減価償却額	4,739,000	4,674,690	64,310	第2号基本金引当資産運用収入	32,750	25,320	7,430
(管理経費)	(1,955,450)	(2,031,360)	(△ 75,910)	第3号基本金引当資産運用収入	186,400	186,160	240
消耗品費	381,560	331,810	49,750	退職給与引当金引当資産運用収入	123,340	106,690	16,650
用品費	6,560	7,930	△ 1,370	教職員年金引当金引当資産運用収入	1,310	1,560	△ 250
光熱水費	105,070	104,830	240	受取利息・配当金	266,700	188,360	78,340
旅費交通費	112,970	92,540	20,430	施設設備利用料	79,110	79,410	△ 300
福利費	92,360	110,310	△ 17,950				
通信費	55,430	66,900	△ 11,470	(資産売却差額)	(0)	(321,060)	(△ 321,060)
修繕費	56,470	150,070	△ 93,600	不動産売却差額	0	321,060	△ 321,060
損害保険料	1,850	2,350	△ 500				
賃借料	37,700	41,210	△ 3,510	(事業収入)	(310,940)	(621,390)	(△ 310,450)
公租公課	28,330	24,660	3,670	補助活動収入	157,330	159,770	△ 2,440
委託費	508,470	520,280	△ 11,810	附属事業収入	27,210	27,210	0
広告費	262,470	272,490	△ 10,020	受託事業収入	100,000	408,010	△ 308,010
会合費	33,220	26,330	6,890	その他事業収入	26,400	26,400	0
諸費用	152,320	160,820	△ 8,500				
補助費	5,280	2,850	2,430	(雑収入)	(990,000)	(952,230)	(37,770)
減価償却額	115,390	115,980	△ 590	要項売上収入	12,150	12,150	0
				退職金財団交付金収入	929,490	836,530	92,960
(借入金等利息)	(112,760)	(126,610)	(△ 13,850)	その他雑収入	48,360	103,550	△ 55,190
借入金利息	112,760	126,610	△ 13,850				
(徴収不能引当金繰入額)	(60,420)	(59,500)	(920)	【帰属収入合計】	【 49,925,900 】	【 50,317,990 】	【 △ 392,090 】
(予備費)	(311,410)	(100,000)	(211,410)	(基本金組入額合計)	(△ 10,077,150)	(△ 6,316,280)	(△ 3,760,870)
【消費支出の部合計】	【 46,257,490 】	【 45,527,930 】	【 729,560 】	【消費収入の部合計】	【 39,848,750 】	【 44,001,710 】	【 △ 4,152,960 】
当年度消費収支差額	(△ 6,408,740)	(△ 1,526,220)					
前年度繰越消費収支差額	(△ 17,023,610)	(△ 15,498,190)					
基本金取崩額	(55,980)	(800)					
翌年度繰越消費収支差額	(△ 23,376,370)	(△ 17,023,610)					

予算概要説明

本法人の財政状況は依然として多額の支出超過を抱えており、また各学校の財政状況にも格差があります。2007年度の予算については、各学校において特色ある教育研究充実のための条件整備を図るとともに、学校間の相互協力のもと、同志社教育の更なる発展を目指して構想される諸計画の実現に向けて、財政状況の改善への取り組みをより一層推し進めていくこととして、編成を行いました。

1. 法人総合収支予算書（12頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（4、5頁）、消費収支予算書（6頁）であり、法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の教職員年金会計、住宅資金貸付金会計及び中高統合事業会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」（12頁）です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額については資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金返済支出を表示しています。収入の部では、第2号基本金取崩収入、固定資産取得に係る借入金収入、固定資産除却高を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書における準備金取崩・繰入後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

（1）収入の部

学生生徒等納付金

前年度比3億8,802万円の増額で、401億7,000万円を計上します。
各学校のおもな前年度比増減理由は次のとおりです。

大学	学費改定及び予算計上数により	+1億372万円
女子大学	学費改定及び予算計上数により	+1億8,581万円
高等学校	予算計上数により	+860万円
国際中高	予算計上数により	△356万円
香里中高	学費改定及び予算計上数により	+1,917万円
女子中高	学費改定及び予算計上数により	+3,327万円
中学校	予算計上数により	△2,306万円
小学校	予算計上数により	+6,257万円
幼稚園	学費改定及び予算計上数により	+150万円

手数料

前年度比7,111万円の増額で、17億9,171万円を計上します。

入学検定料収入は、大学、女子中高で予算計上数により前年度比7,400万円、40万円の増収、国際中高、香里中高、小学校、幼稚園で予算計上数によりそれぞれ前年度比65万円、100万円、68万円、25万円の減収です。

寄付金

前年度比 2 億 5,075 万円の減額で、5 億 1,508 万円を計上します。
減額のおもなものは、大学で前年度に計上した研究助成あて奨学寄付金です。
各学校のおもな寄付金は次のとおりです。

大 学	教育研究施設等整備資金募金寄付金	1 億円
	エステローダー(株)から寄付研究プロジェクトあて寄付金	3,840 万円
	(医)康生会から寄付研究プロジェクトあて寄付金	2,700 万円
	(株)ニッシンから寄付研究プロジェクトあて寄付金	2,500 万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000 万円
	千寿製薬(株)から寄付研究プロジェクトあて寄付金	2,000 万円
	女子大学	教育研究条件整備充実資金募金寄付金
高等学校	父母の会から教育援護費寄付金	1,804 万円
	教育研究条件整備資金募金寄付金	1,000 万円
国際中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,170 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,716 万円
	企業から教育後援会寄付金	1,485 万円
香里中高	教育施設等整備資金募金寄付金	2,000 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金募金寄付金	2,400 万円
	父母の会から寄付金	1,500 万円
中学校	教育研究協力資金募金寄付金	1,300 万円
	教育施設建設資金募金寄付金	1,460 万円
小学校	教育支援資金寄付金	1,000 万円
	施設・設備整備資金寄付金	1,000 万円
幼稚園	教育援助募金寄付金	300 万円

補助金

前年度比 1 億 884 万円の減額で、54 億 5,856 万円を計上します。
各学校のおもな補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（文部科学省、私学事業団）	33 億円
	大学改革推進等補助金（文部科学省）	1 億 570 万円
	文化財補助金（文化庁）	8,675 万円
女子大学	経常費補助金（文部科学省、私学事業団）	5 億 1,865 万円
高等学校	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	1 億 8,354 万円
	学費軽減補助金（京都府ほか）	1,913 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 1,791 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	3 億 6,175 万円
	学費軽減補助金（大阪府ほか）	3,553 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 7,199 万円
	学費軽減補助金（京都府ほか）	1,038 万円
中学校	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2 億 2,500 万円
小学校	運営費補助金（経常費）（京都府）	7,632 万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,030 万円

資産運用収入

前年度比 1 億 211 万円の増額で、6 億 8,961 万円を計上します。

運用利回りの上昇により第 2 号基本金引当資産運用収入、退職給与引当金引当資産運用収入、受取利息・配当金収入でそれぞれ 743 万円、1,665 万円、7,834 万円の増収となります。

事業収入

前年度比 3 億 1,045 万円の減額で、3 億 1,094 万円を計上します。

減額のおもなものは、大学で民間企業等からの委託研究費等の受託事業収入 3 億円です。

雑収入

前年度比 3,777 万円の増額で、9 億 9,000 万円を計上します。

増額のおもなものは、退職金財団交付金収入で定年退職者数の増加等により前年度比 9,296 万円増収の 9 億 2,949 万円を計上します。

以上、**帰属収入合計**は前年度比 3 億 9,209 万円の減額で、499 億 2,590 万円です。

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額 11 億 2,137 万円を計上します。

内容は、1997 年度取得機器備品の一括除却分です。

第 2 号基本金取崩収入

26 億 57 万円を計上します。

大学で生命医科学部棟及びスポーツ健康科学部棟の建築資金に対する教学施設整備資金取崩 24 億 57 万円、女子大学で今出川キャンパス整備事業に対する教育研究施設設備充実資金取崩 2 億円です。

支出準備金取崩額

41 億 6,762 万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金取崩額** 39 億 4,495 万円、**特定支出準備金取崩額** 2 億 2,267 万円です。

以上、**収入の部合計**は 578 億 7,144 万円です。

(2) 支出の部

人件費

前年度比 11 億 8,534 万円の増額で、274 億 3,075 万円を計上します。

おもな内容としては、定期昇給による増額のほか、大学及び女子大学の新規採用者並びに大学の教員充実計画による増員等により、教員人件費では 7 億 1,246 万円増額の 180 億 3,899 万円、職員人件費では 2 億 5,235 万円増額の 72 億 1,863 万円を計上します。

退職給与引当金繰入額は、定年退職者増等による引当金取崩額が増となり、3 億 2,267 万円増額の 19 億 7,601 万円を計上します。

教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額 58 億 6,288 万円を増額計上します。

教育研究経費は 5 億 7,835 万円の減額で、163 億 8,670 万円を計上、管理経費は 7,591 万円の減額で、19 億 5,545 万円を計上、施設関係支出は 52 億 7,363 万円の増額で、81 億

7,074 万円を計上、設備関係支出は 12 億 4,351 万円の増額で、31 億 7,242 万円を計上します。

おもな事業内容は次のとおりです。

大 学	生命医科学部棟整備事業	37億 500万円
	新学部・研究科設置関連経費	16億円
	スポーツ健康科学部棟整備事業	5億 4,460万円
	クラーク記念館保存修理工事	3億 6,427万円
	ラグビー場人工芝敷設工事	1億 4,494万円
	陸上競技場全天候化工事	1億円
女子大学	今出川キャンパス移転事業	16億円

借入金等利息

前年度比 1,385 万円の減額で、1 億 1,276 万円を計上します。

徴収不能引当金繰入額

学資貸付金及び学費未収入金に対する引当 6,042 万円を計上します。

予備費

3 億 1,141 万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の 1000 分の 7 以上を計上します。

以上、**消費支出合計**は前年度比 7 億 2,956 万円の増額で、462 億 5,749 万円です。

借入金等返済支出

前年度比 6,930 万円の減額で、5 億 3,793 万円を計上します。

内訳は、私学事業団返済金 4 億 6,153 万円、大学の学校債返済金 7,640 万円です。

第 2 号基本金組入額

前年度比 4 億 5,000 万円の減額で、17 億 4,000 万円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設整備資金	14 億円
	情報基盤整備資金	1 億円
高等学校	教学施設設備整備資金	6,000 万円
香里中高	教学施設整備資金	3,000 万円
女子中高	教学施設整備資金	5,000 万円
中学校	教学施設設備整備資金	1 億円

第 3 号基本金組入額

4,000 万円を計上します。女子大学の教育研究充実基金への組入れです。

第 4 号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額 1 億 3,800 万円を計上します。

支出準備金繰入額

12 億 9,239 万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金繰入額** 2 億 184 万円、**特定支出準備金繰入額** 10 億 9,055 万円です。

以上、**支出の部合計**は 613 億 4,897 万円です。

(3) 消費収支差額

以上の結果、34億7,753万円の消費支出超過となります。

(ただし、支出準備金取崩・繰入調整前の消費支出超過額は64億874万円となり、支出準備金が28億7,523万円の減少となります。)

内訳は、経常勘定が633万円の消費収入超過、建設勘定が34億8,386万円の消費支出超過です。

以 上

2007年度 法人 総合収支予算書

2007年 4月 1日から 2008年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2007年度 予算	2006年度 補正予算	増・(△)減	科目	2007年度 予算	2006年度 補正予算	増・(△)減
人件費	27,430,750	26,245,410	1,185,340	学生生徒等納付金	40,170,000	39,781,980	388,020
教育研究経費	16,386,700	16,965,050	△ 578,350	手数料	1,791,710	1,720,600	71,110
管理経費	1,955,450	2,031,360	△ 75,910	寄付金	515,080	765,830	△ 250,750
借入金等利息	112,760	126,610	△ 13,850	補助金	5,458,560	5,567,400	△ 108,840
徴収不能引当金繰入額	60,420	59,500	920	資産運用収入	689,610	587,500	102,110
予備費	311,410	100,000	211,410	資産売却差額	0	321,060	△ 321,060
				事業収入	310,940	621,390	△ 310,450
				雑収入	990,000	952,230	37,770
消費支出合計	46,257,490	45,527,930	729,560	帰属収入合計	49,925,900	50,317,990	△ 392,090
施設関係支出	8,170,740	2,897,110	5,273,630	基本金除却高	1,121,370	1,487,650	△ 366,280
設備関係支出	3,172,420	1,928,910	1,243,510	第2号基本金取崩収入	2,600,570	30,000	2,570,570
借入金等返済支出	537,930	607,230	△ 69,300				
未払金支払支出	0	51,680	△ 51,680				
第2号基本金組入額	1,740,000	2,190,000	△ 450,000				
第3号基本金組入額	40,000	42,000	△ 2,000				
第4号基本金組入額	138,000	117,000	21,000				
要組入額、借入金返済合計	13,799,090	7,833,930	5,965,160	過年度組入額、借入金収入合計	3,721,940	1,517,650	2,204,290
消費支出準備金繰入額	201,840	97,570	104,270	消費支出準備金取崩額	3,944,950	2,170,660	1,774,290
特定支出準備金繰入額	1,090,550	172,050	918,500	特定支出準備金取崩額	222,670	287,690	△ 65,020
				基本金取崩額	55,980	800	55,180
支出の部合計	61,348,970	53,631,480	7,717,490	収入の部合計	57,871,440	54,294,790	3,576,650
当年度消費収支差額	△ 3,477,530	663,310	△ 4,140,840				
前年度繰越消費収支差額	△ 31,628,650	△ 32,291,960	663,310				
翌年度繰越消費収支差額	△ 35,106,180	△ 31,628,650	△ 3,477,530				